



2017年4月24日

米国の対外援助動向

公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部 研究員 竹山 淑乃

米国第一主義を掲げて大統領に就任したトランプ氏は入国規制や保護主義貿易などの政策の具体化を進めつつあり、国際社会はその内向きな姿勢を懸念している。トランプ政権は、今年3月に2018年度の連邦予算案の概要として、国防総省や国境対策を担う国土安全保障省の予算を拡大する一方、国務省、国際開発庁(USAID)や環境、医療、教育、住宅に関与する各省庁の予算を削減することを発表した。その中でも、国務省とUSAIDの予算を3割削減することを提案しており、外交官や在外公館の費用など海外活動費は維持しつつも、対外援助額を大幅に削減する方針だ。以下では、米国の対外援助のうち主に政府開発援助(ODA)¹の削減が世界にどのような影響を与えるか同国のODAの特徴を確認していく。

2016年の米国のODA支出純額は、DAC²加盟国全体の23.6%を占め、例年と同様DAC加盟国第一位の規模を維持した(図表1)。一方、米国のODA支出純額の国民総所得(GNI)に対する比率は0.18%とDAC諸国の平均よりも低い。また、OECDが掲げる開発目標の0.7%を下回る水準であり、同国の経済規模を勘案すると援助額は小さい。

図表1 主要DAC加盟国のODA支出純額の割合(2016年)

	対GNI	対DAC全体
米国	0.18%	23.6%
ドイツ	0.38%	17.3%
英国	0.70%	12.6%
日本	0.20%	7.3%
フランス	0.70%	6.7%
スウェーデン	0.94%	3.4%
オランダ	0.65%	3.5%
DAC合計	0.32%	100%

出典：OECD, 11 April 2017 より一部作成

¹ 政府開発援助とは発展途上国の経済開発や福祉の向上(軍事含まない)のために、政府及び政府機関が発展途上国に対して行う援助や出資。

² 開発援助委員会。開発途上国への開発援助を奨励し、援助の量を増やすとともに質を良くすることを目的とする国際フォーラム。

米国の ODA 形態と主要分野の傾向をみると、社会インフラと緊急援助・食糧援助分野への援助割合が多く、無償や技術協力形態の支援が中心である³ (図表 2)。一方、日本は援助国が経済的に自立するため、長期的な視点で経済インフラへの借款支援に重点を置いている。日本はインフラ輸出支援にて政府と自国企業の貿易・投資を連携させた狭義の国益を視野に入れた支援を行う傾向があるが、米国は国際秩序を主導し自国のリーダーシップを維持するという広義の国益を求め、安全保障と援助が両立しうる支援を行う傾向がみられる。

図表 2 主要 DAC 加盟国の ODA の形態別内訳と二国間 ODA の主要分野別内訳 (2015 年)

	援助形態別内訳				二国間援助 主要分野別内訳			
	二国間			多国間	社会 インフラ	緊急援助 食糧援助	経済 インフラ	工業等
	無償	技術支援	借款	国際機関				
米国	83.9%	2.5%	0.0%	13.7%	48.4%	24.6%	5.4%	6.4%
ドイツ	33.0%	20.0%	27.6%	19.4%	30.1%	5.4%	12.1%	12.5%
英国	61.6%	13.7%	0.2%	24.4%	33.4%	16.4%	12.1%	13.3%
日本	21.5%	11.7%	46.5%	20.3%	18.1%	6.1%	52.9%	12.6%
DAC平均	51.7%	10.4%	11.7%	26.2%	34.4%	12.2%	18.8%	12.0%

出典： DAC Statistics on OECD.STAT

二国間の政府開発援助における米国の主要被援助国は、1960 年代の共産圏拡大防止のため、インド、ベトナムへの支援が多かった。1980 年代からはイスラエル、エジプトなど中東和平を目指した支援が中心になった。2000 年代後半はアフガニスタン、イラクなど対テロ政策や紛争地域における復興支援が大半であり、直近はサブサハラアフリカでの内戦や天災による貧困対策への支援額、また、シリア難民対策のためのヨルダン、シリアへの支援額が増加している(図表 3)。米国の援助対象国は、最貧国または、天災や紛争により最貧国と同等の生活を送っている避難民への援助が多く、今後、米国が対外援助を削減することで最も貧しい人々への影響が大きくなるおそれがある。

加えて、米国は国連の通常予算においても毎年 20%以上を拠出しており、2016 年の通常予算分担率をみると、米国に次ぐ拠出国である日本の分担率は米国の半分以下にとどまっている(図表 4)。国連は持続可能な開発目標⁴ (SDGs) を掲げ、2030 年までに幅広い分野の発展に向け取り組んでいる。しかし、米国の国連への拠出額の削減により、SDGs の一つである貧困や飢餓に終止符を打つための取り組みも難しくなる可能性がある。

³ 二国間 ODA は、分野別に社会インフラ (教育、保健、上下水道等)、経済インフラ (輸送、通信、電力等)、緊急援助・食糧援助 (人道支援) 工業等 (鉱業、環境等) 農林水産分野 (農林、林業、漁業等)、プログラム援助等 (債務救済、行政経費等) に分類される。

⁴ SDGs (Sustainable Development Goals) とは 2015 年に国連で決定した「誰も置き去りにしない (no one will be left behind)」という理念の下、持続可能な開発の実現のために経済、社会、環境の 3 つの側面を調和させることを基本とする目標。

図表 3 米国の主要援助国 二国間援助額に占める割合

2005-2006		2009-15	
アフガニスタン	11.6%	アフガニスタン	6.6%
イラク	7.7%	ヨルダン	3.7%
パキスタン	3.5%	ケニア	2.8%
スーダン	3.2%	パキスタン	2.7%
ガザ	3.1%	エチオピア	2.6%
エチオピア	3.5%	南スーダン	2.6%
ハイチ	2.7%	シリア	2.5%
ケニア	2.3%	コンゴ民主	2.1%
南アフリカ	2.1%	南アフリカ	1.6%
サブサハラアフリカ	29.1%	サブサハラアフリカ	34.9%

出典：Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 2017

図表 4 国連通常予算分担率 (2016年)

拠出国	分担率
米国	22.0%
日本	9.7%
中国	7.9%
ドイツ	6.4%
フランス	4.9%
英国	4.5%
ブラジル	3.8%
イタリア	3.7%
ロシア	3.1%
カナダ	2.9%

出典：国連文書

米国は内向きな度合いを強めるとみられていたものの、4月6日に人道的観点から、シリアへの空爆を行っており、トランプ大統領の対外政策における方針は不透明な部分が多い。また、2018年度の予算案は発表されているが、最終的には議会での承認が必要なため、3月に否認されたオバマケア法案同様、議会で否決される可能性もある。米国の対外援助に対するスタンスを見極める上で、今後もトランプ大統領が掲げる米国の第一主義の実現性に注目しておきたい。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。